

株主の皆様へ
第86期 中間報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日



シンフォニア テクノロジー 株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援並びにご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、設立60周年に当たる本年4月1日付で次なる時代への飛躍を期し、「神鋼電機グループ」から「シンフォニアテクノロジーグループ」として新たなスタートを切りました。この節目となる重要な年度に当たり本年6月26日、私 武藤昌三が代表取締役社長に就任いたしました。当社グループが今後とも改革の歩みを止めることなく進化を続け、この未曾有の難局を克服して会社発展の確かな道を切り開くべく、先頭に立ち新しい時代に向けて全力で職務に取り組みまいります。また、新しいコーポレートステートメント「響いてこそ技術」に込められた精神を高く掲げ、株主様をはじめステークホルダーの皆様に一層評価していただける企業へと変貌を遂げるために邁進してまいりますので、何とぞよろしく御願ひ申し上げます。

さて、当社グループはこの9月30日をもちまして、第86期事業年度の上半期を終了いたしましたので、ここに業績の概況をご報告申し上げます。

当上半期の当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の影響による戦後最悪の景気悪化から、一部で持直しの動きがみられるもののその水準は低く、設備投資も回復するには至らず、依然として極めて厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような景況の下で当社グループは、収益緊急対策を徹底するなど業績の悪化に歯止めをかける一方、最大受注の確保に向けた取組を推進して利益の創出を目指すべく、以下の諸施策を展開してまいりました。

<収益緊急対策>

当上半期は昨年度から取り組んでおります収益緊急対策を一段と強化し、一時帰休の実施や生産効率向上による時間外労働の抑制等により、固定費の圧縮を推し進めてまいりました。また、変動費を圧縮するために電子部品等の海外調達拡大と国内調達先の集約による調達コストの低減、内作化による外注加工費の削減等を推し進めてまいりました。

<最大受注の確保>

最大受注の確保に向けては、顧客のニーズに即した新製品の開発や既存製品の改良、部品等の更新提案やサービス体制の強化を行うことにより、既存顧客の需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、需要が見込まれる新分野における既存製品の更なる用途を開拓するとともに、海外への展開にも取り組み、新規顧客の開拓を図ってまいりました。海外拠点につきましては、生産品目の拡大や生産能力の増強を更に推し進めると同時に、東南アジアでの受注拡大に向けた販売体制の構築を図ってまいりました。

<技術開発>

技術開発といたしましては、注目を浴びている防災分野向けに、水を瞬時に温水に変換することができ、小型・軽量で持ち運びが容

易な可搬式電気温水装置を開発いたしました。本製品は、早急に温水で除染をしなければならない場合があるNBC災害（化学物質汚染等による災害）時の除染用として、また被災地における救助隊員や避難住民へのシャワー用として温水提供が可能であります。このほか、既存製品の高性能化に向けた改良開発や戦略的な特許出願による知的財産の強化に注力してまいりました。

<企業基盤の強化>

企業基盤の強化に向けては、本年6月、間接業務のスリム化や要員の再配置を行いやすくするため、電子精機本部、クラッチ・サーボ本部、プリンタシステム本部を新たな電子精機本部として統合し、4本部制から事業規模に適合した2本部制へと再編成いたしました。この事業本部の再編成に併せ、伊勢製作所内の各本部に分散していた品質保証の機能を統合し、業務の効率化を図るべく、伊勢製作所品質保証部といたしました。また同月、新事業への取組を強化するため、本社直轄の組織として新事業企画部を新設するなど、組織体制の見直しを行いました。

このような諸施策を推進したものの、企業集団の業績（連結業績）につきましては、受注高は287億12百万円（前年同期比29.5%減）、売上高は263億22百万円（同22.6%減）となりました。損益面につきましては、経常損失は前年同期比14億21百万円悪化し18億10百万円となり、中間純損失は前年同期比2億56百万円悪化し12億31百万円を計上するのやむなきに至りました。なお、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が下半期に集中する傾向があるため、業績には季節的変動があります。

当社の業績（単独業績）につきましては、受注高は226億69百万円（前年同期比27.5%減）、売上高は207億67百万円（同21.1%減）となりました。損益面につきましては、経常損失は前年同期比12億50百万円悪化し12億66百万円、中間純損失は前年同期比1億40百万円悪化し7億76百万円となりました。

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としておりますが、中間配当につきましては、今後の事業展開及び当社の財務体質を勘案し、実施を見送らせていただきました。株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、何とぞご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、低水準の生産動向に伴う設備投資の停滞・減少懸念など、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、「最大受注の確保」に向けて、営業改革活動等による営業力の強化を推進し、



取締役社長

武藤昌三

更新需要の掘り起こしに取り組むとともに、顧客のニーズに沿った製品・サービスを提供することによりシェアアップを図ってまいります。また、新設した新事業企画部を中心として、有望な分野に焦点を当て、市場ニーズと現有技術・製品の融合によりビジネスチャンスを開出し、新事業への展開を推進してまいります。海外につきましては、現地生産の拡大や代理店網の拡充による販売の強化を推し進めてまいります。また引き続き「収益緊急対策」として、固定費の削減を図るとともに、海外調達と国内調達先の絞込、部品点数・工数の削減や機械稼働率アップによる生産性向上等、コストダウンに取り組んでまいります。「技術開発」といたしましては、重要性・効率性を検討したうえで、優先すべき案件には積極的に取り組み、効率的な経営資源の配分を行ってまいります。「企業基盤の強化」

といたしましては、財務報告に係る内部統制のより一層の整備・運用の充実や新型インフルエンザへの対策も含めたBCP（事業継続計画）の策定に取り組んでまいります。中期経営計画につきましては、事業環境の趨勢を慎重に見極めたうえで、現在取り組んでおります収益緊急対策の実施と並行して策定してまいりたいと存じます。

今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変貌を遂げ、企業価値を高めていくために、引き続きグループを挙げて努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

部門別概況（連結）

Overview by Segment

モーション精密機器部門

Precision Movement

プリンタ事業は、受注はほぼ前年並みとなったものの、海外向け業務用プリンタの不調により売上は減少いたしました。クラッチ・サーボ事業は、FA機器用クラッチやHDモータが減少したことにより、受注・売上ともに大幅に減少いたしました。駅務・車両制御機器事業は、鉄道用電装品の受注が増加したものの、建設機械用電装品の低迷により受注・売上ともに減少いたしました。航空宇宙事業は、新型航空機用の電装品が好調であったことにより受注は増加したものの、在来機種用の電装品等が不調であったことにより、売上は減少いたしました。

※その他「可搬式電気温水装置の開発」については「技術開発」に記載

この結果、部門全体の受注高は133億27百万円（前年同期比19.5%減）、売上高は122億32百万円（同27.9%減）となりました。

搬送機器部門

Transportation

半導体・液晶機器事業は、半導体業界の市況低迷により半導体製造装置用のロボットが減少し、受注・売上ともに減少いたしました。本事業につきましては、半導体の製造工程において搬送装置と加工装置の間でウェーハを搬送する際に、ウェーハの向きや位置を検知し位置決めを行う装置として、改良開発したアライナーを上市いたしました。省コスト・省スペースを実現したうえで、センサーの改良による長寿命と高信頼を実現いたしました。振動機事業は、顧客の設備投資の抑制により受注・売上ともに減少いたしました。本事業につきましては、化学業界向けの振動機として、規定外の大きさの樹脂ベレットを分別するための電磁式の振動スクリーンを開発いたしました。従来の電磁式の振動スクリーンよりも大容量の処理が可能であり、かつ電動式の振動機を使用している場合でも、更新時に容易に置き換えが可能であります。本製品は化学以外の業界においても様々な用途で使用できます。パーツフィダ事業は、精密パーツフィダが低調で受注・売上ともに減少いたしました。大型搬送システム事業では、受注は産業車両や空港用地上支援車両の低迷により大幅に減少いたしました。病院搬送システム事業は、受注は減少いたしました。売上は新製品であるトレイライナーの納入により増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は72億13百万円（前年同期比45.0%減）、売上高は74億86百万円（同24.5%減）となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門

Power Electronic

自動車用試験装置事業は、自動車業界の設備投資抑制により電気・ハイブリッド自動車向け試験装置が減少し、受注・売上ともに減少いたしました。本事業につきましては、電気・ハイブリッド自動車のインバータ・モータの試験装置用として、車載バッテリーの代わりに使用するバッテリー・ジュミレタの高電圧化を実施いたしました。高電圧化によって異常時の動作を含めたより広範囲の試験に対応できることとなったうえ、従来よりも実際の車載バッテリーに近い模擬が可能となり、電気・ハイブリッド自動車用の試験装置分野におけるシェアアップに向けてラインナップを拡充いたしました。発電・産業電機事業は、リフマグや冷凍機用モータ等が低迷し、受注・売上ともに減少いたしました。社会システム（官公庁向け電気設備）事業は、受注は減少いたしました。エコ発電事業は、業績に寄与するには至りませんでしたが、海外販売の強化に注力したことにより初めて米国の環境機器販売会社との間で販売契約を締結いたしました。

この結果、部門全体の受注高は81億71百万円（前年同期比25.9%減）、売上高は66億4百万円（同7.4%減）となりました。

中間要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	42,396	流動負債	38,675
現金及び預金	6,509	支払手形及び買掛金	8,969
受取手形及び売掛金	14,971	短期借入金	22,377
商品及び製品	985	未払法人税等	62
仕掛品	11,708	受注損失引当金	1,051
原材料及び貯蔵品	5,748	その他	6,213
繰延税金資産	1,766	固定負債	26,555
その他	975	社債	555
貸倒引当金	▲269	長期借入金	19,610
固定資産	44,324	繰延税金負債	1,653
有形固定資産	30,767	再評価に係る繰延税金負債	2,221
無形固定資産	906	退職給付引当金	1,645
投資その他の資産	13,845	役員退職慰労引当金	35
貸倒引当金	▲1,193	環境対策引当金	176
		その他	657
		負債合計	65,230
		純資産の部	
		株主資本	17,531
		資本金	10,156
		資本剰余金	452
		利益剰余金	6,973
		自己株式	▲51
		評価・換算差額等	3,959
		その他有価証券評価差額金	599
		繰延ヘッジ損益	▲0
		土地再評価差額金	3,360
		純資産合計	21,491
資産合計	86,721	負債及び純資産合計	86,721

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.有形固定資産の減価償却累計額 32,242百万円
 3.有形固定資産の減損損失累計額 194百万円
 4.保証債務 210百万円

中間要約連結損益計算書 (平成21年4月1日より平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	26,322	経常損失	1,810
売上原価	22,096	特別損失	62
売上総利益	4,225	社名変更費用	62
販売費及び一般管理費	5,798	税金等調整前中間純損失	1,873
営業損失	1,572	法人税、住民税及び事業税	12
営業外収益	204	法人税等調整額	▲654
受取利息及び配当金	60	中間純損失	1,231
その他	144		
営業外費用	443		
支払利息	293		
その他	149		

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.1株当たりの中間純損失 8円28銭

中間連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日より平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	10,156	453	8,651	▲50	19,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	▲446	—	▲446
中間純損失	—	—	▲1,231	—	▲1,231
自己株式の取得	—	—	—	▲3	▲3
自己株式の処分	—	▲0	—	2	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	▲0	▲1,677	▲1	▲1,679
平成21年9月30日 残高	10,156	452	6,973	▲51	17,531

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	▲292	▲3	3,360	3,065	22,276
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	▲446
中間純損失	—	—	—	—	▲1,231
自己株式の取得	—	—	—	—	▲3
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	892	2	—	894	894
中間連結会計期間中の変動額合計	892	2	—	894	▲785
平成21年9月30日 残高	599	▲0	3,360	3,959	21,491

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間要約貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	38,325	流動負債	35,860
現金及び預金	5,878	支払手形	2,292
受取手形	1,331	買掛金	5,065
売掛金	11,092	短期借入金	22,377
商品及び製品	743	未払法人税等	53
仕掛品	10,641	受注損失引当金	1,047
原材料及び貯蔵品	5,707	その他	5,023
繰延税金資産	1,433	固定負債	25,706
その他	1,654	社債	555
貸倒引当金	▲154	長期借入金	19,610
固定資産	45,077	繰延税金負債	1,425
有形固定資産	30,490	再評価に係る繰延税金負債	2,221
無形固定資産	199	退職給付引当金	1,085
投資その他の資産	15,137	環境対策引当金	176
貸倒引当金	▲750	その他	632
		負債合計	61,566
		純資産の部	
		株主資本	17,909
		資本金	10,156
		資本剰余金	452
		資本準備金	452
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	7,351
		利益準備金	375
		その他利益剰余金	6,975
		繰越利益剰余金	6,975
		自己株式	▲51
		評価・換算差額等	3,928
		その他有価証券評価差額金	568
		繰延ヘッジ損益	▲0
		土地再評価差額金	3,360
		純資産合計	21,837
資産合計	83,403	負債及び純資産合計	83,403

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,766百万円
 3. 有形固定資産の減損損失累計額 183百万円
 4. 関係会社に対する短期金銭債権 1,292百万円

関係会社に対する長期金銭債権 1,011百万円
 関係会社に対する短期金銭債権 687百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 9百万円
 5. 保証債務 210百万円

中間要約損益計算書 (平成21年4月1日より平成21年9月30日まで)

(単位: 百万円)

売上高	20,767	経常損失	1,266
売上原価	18,105	特別損失	57
売上総利益	2,662	社名変更費用	57
販売費及び一般管理費	3,745	税引前中間純損失	1,324
営業損失	1,083	法人税、住民税及び事業税	16
営業外収益	247	法人税等調整額	▲564
受取利息及び配当金	108	中間純損失	776
その他	139		
営業外費用	430		
支払利息	295		
その他	135		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社に対する売上高 791百万円

関係会社からの仕入高 1,482百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 43百万円
 3. 株当たりの中間純損失 5円22銭

中間株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日より平成21年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高	10,156	452	0	453	330	8,243	8,574	▲50	19,133
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	44	▲490	▲446	—	▲446
中間純損失	—	—	—	—	—	▲776	▲776	—	▲776
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	▲3	▲3
自己株式の処分	—	—	▲0	▲0	—	—	—	2	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	▲0	▲0	44	▲1,267	▲1,223	▲1	▲1,224
平成21年9月30日残高	10,156	452	0	452	375	6,975	7,351	▲51	17,909

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	▲280	▲3	3,360	3,076	22,210
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	▲446
中間純損失	—	—	—	—	▲776
自己株式の取得	—	—	—	—	▲3
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	848	2	—	851	851
中間会計期間中の変動額合計	848	2	—	851	▲373
平成21年9月30日残高	568	▲0	3,360	3,928	21,837

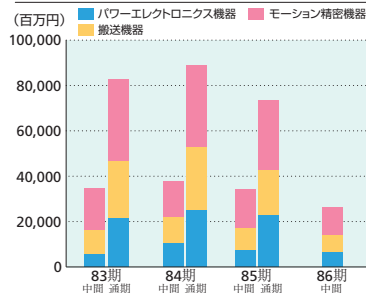
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業成績及び財産の状況の推移

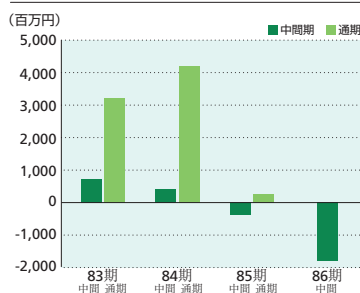
		第83期		第84期		第85期		第86期
		中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高 (百万円)	連結	43,581	85,439	45,885	89,630	40,698	69,326	28,712
	単独	34,940	67,756	36,407	70,275	31,288	53,808	22,669
売上高 (百万円)	連結	34,576	83,012	37,999	88,959	34,013	73,498	26,322
	単独	28,098	66,055	29,445	70,330	26,316	56,808	20,767
経常利益 (百万円)	連結	715	3,239	423	4,204	▲388	256	▲1,810
	単独	1,079	3,550	572	3,934	▲16	233	▲1,266
中間(当期)純利益 (百万円)	連結	2,913	5,093	▲177	2,361	▲975	▲3,220	▲1,231
	単独	4,861	6,533	16	2,043	▲636	▲2,599	▲776
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	連結	19.95	34.87	▲1.21	16.17	▲6.67	▲22.00	▲8.28
	単独	33.29	44.74	0.11	13.99	▲4.35	▲17.75	▲5.22
総資産 (百万円)	連結	92,051	96,554	92,949	101,517	94,288	95,242	86,721
	単独	88,049	90,911	87,837	95,797	89,519	91,179	83,403

経営指標の推移 (連結)

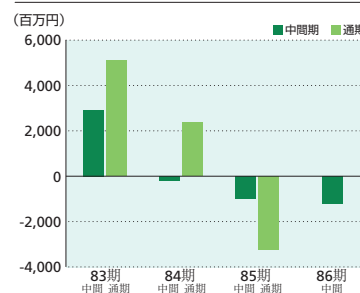
売上高



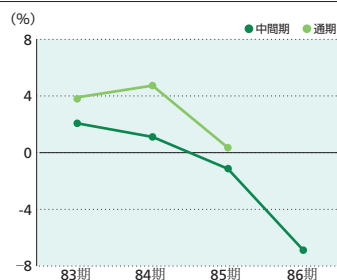
経常利益



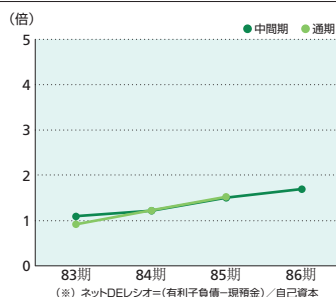
中間(当期)純利益



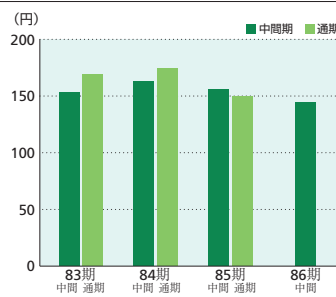
売上高経常利益率



ネットDEレシオ(※)



1株当たり純資産



▶▶世界初のフォトブック専用セルフプリント機に当社プリンタが採用される

当社の「超高速昇華型デジタルフォトプリンタ」が大口顧客である仏・キス社（英・フォトミー インターナショナル社の子会社）殿に採用され、世界初のフォトブック専用セルフプリント機に搭載されました。

フォトブック専用セルフプリント機とは、デジタルカメラのメモリーカードを機械に差し込み、タッチパネルで任意の画像や背景を選択した後、機械が自動的に写真の配置を行い、写真集のようなフォトブックを作製する装置であります。セルフ式の装置は世界初であり、従来のフォトブックは店頭で注文してから受け取るまでに相当の時間を要しておりましたが、当社製品の一つであるA4版世界最速の「超高速昇華型デジタルフォトプリンタ」が採用されたことにより、12ページのアルバムが最短5分で完成するという圧倒的な処理スピードを実現いたしました。更に、今回採用された当社のプリンタは、銀塩写真と同等の高画質で印刷が可能です。当社のプリンタが搭載されたフォトブック専用セルフプリント機は現在、（株）ビックカメラ殿の有楽町店本館・新宿西口店の2店舗に設置されております。

今後、フォトブック事業の市場が成長することにより、日本を含め全世界での設置が進むことが期待され、当社の受注・売上の拡大につながるものと考えております。



採用された当社プリンタ

「フォトブック専用セルフプリント機」

▶▶米国の環境機器販売会社と販売契約を締結

当社は、本年5月15日に米国の環境機器販売会社である Synergy Viridis社（シナジー社）殿との間で、小形風力発電装置「そよ風くん」の販売契約を締結いたしました。

シナジー社は、当社の小形風力発電装置が4枚の縦軸の羽で構成されている風車により、どの方向からの風でも効率よく捉えて風速1m/秒の風で自力回転し、風速2m/秒の微風から発電可能なこと、またプロペラ方式の風車とは違い風切り音がほとんどないため住宅地にも設置可能なこと、更に、販売開始以来風車の事故がなく極めて安全な装置であることなどを評価し、「そよ風くん」の輸入販売を決定しました。



「そよ風くん」

「そよ風くんシリーズ」においては、現在までに日本国内で約750基の設置実績を積み重ねておりますが、今回の契約締結によって当社としては米国への初輸出が実現したこととなり、米国での本格的な販売開始を機に、グローバル製品として世界で販売すべく、南米、ヨーロッパ方面での販売網の構築を目指し、一層営業活動を強化してまいります。

▶▶電気・ハイブリッド自動車用試験装置のラインナップを拡充

当社はこれまで、電気・ハイブリッド自動車の駆動モータの研究開発用途向け試験装置において、世界最速のダイナモを主力製品に業界トップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

現在、電気・ハイブリッド自動車市場は急速に拡大しており、試験装置についても今後生産ラインにおける出荷検査用途や海外市場など新たな用途における需要の拡大が見込まれております。

当社はこの市場に注目し、実車に搭載されるモータの能力に合わせた廉価版のダイナモモータを開発し、ラインナップの拡充を図りました。また、現在市場に出ている電気・ハイブリッド自動車の最高速のモータに対応可能である、省コストかつ省スペースの試験装置の開発にも注力しており、電気・ハイブリッド自動車の量産時に必要となる出荷検査用途向け試験装置においても、引き続きニーズに応じた各種車載機器の模擬装置のメニューを充実させ、業界トップメーカーとしての地位を確立してまいります。

今後も、環境問題に対し期待される電気・ハイブリッド自動車市場の成長を支えるべく、より優れた試験装置の開発、更なるラインナップの充実に取り組むとともに、積極的な拡販を推進してまいります。



ラインナップの1つ「超高速ダイナモモータ」

株主メモ

■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

6月

■基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(その他必要あるときは予め公告します。)

■上場取引所

東京

■株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120(78)2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■当社所在地/本社

〒105-8564 東京都港区芝大門一丁目1番30号 (芝NBFタワー)

TEL 03(5473)1800

■当社ホームページアドレス

<http://www.sinfo-t.jp>

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

表紙の写真は

- ・可搬式電気温水装置
 - ・電磁式の振動スクリーン
- です。

